

## 中山間地域の将来人口減少を見据えた、地域共同活動の省力化に向けた 住民合意形成手法の実証

Demonstration of a method of consensus building among residents  
for labor-saving community activities in view of future population  
decline in the hilly and mountainous area

辻 大地

Daichi TSUJI

### 1. はじめに

中山間地域の人口は1970年以降一貫して減少を続けており、今後も更に減少が進むと見込まれている。また、農村集落の人口減少に伴い、集落内の草刈り等の地域共同活動の担い手不足が深刻化しており、いわゆる集落機能の維持が危ぶまれる地域が増加している。

これに対して国や地方自治体では、主に日本型直接支払制度のような農村地域資源の基礎的な保全活動への補助制度と、特産品振興等の所得向上対策や移住促進対策等のいわゆる地域活性化を目指す施策とを組み合わせることにより農村集落及びその機能の維持を図ってきた。さらに近年においては、複数の集落が共同で地域を維持する「小さな拠点づくり」「地域運営組織の形成」を目標とする施策が進められている。

一方で、それぞれの農村集落の人口減少と高齢化が急激に進行している中においては、従来の施策に加えて「地域活動に要する負荷の総量をいかにして削減するか」という視点に立った対策が求められる。そこで京都府では、こうした取組を「むらの減築」と称し、人口減少社会における集落機能維持の新たな手法としての確立を目指している。本発表では、「むらの減築」の試行として京都府内2地域において実施中の住民ワークショップの事例を紹介する。

### 2. 地域共同活動の総量の見える化

住民ワークショップに先立ち、自治会役員等へヒアリングを行い、地域の概要、歴史、風習、地域共同活動の内容、地縁組織毎の役員数や役割を詳細にまとめた「集落カルテ」を作成した。

さらに、集落カルテを元に地域共同活動を分野別にピクトグラム化し、人口推移や役員数と併せて1枚にまとめた概要版も作成し、共同活動省力化検討のための基礎資料とした。

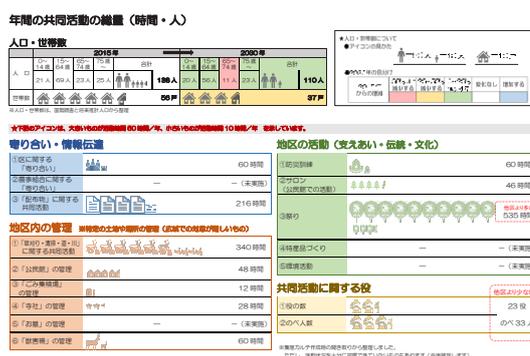


図-1 集落カルテ概要版

### 3. 将来人口推計に基づく省力化目標の設定と住民合意形成

住民ワークショップの実施にあたっては、参加者間で地域の現状に対する認識を共通化し、本取組の趣旨や意義を共有しておくことが重要と考えた。そこで第1回目は、対象地域よりも人口減少が進行している他県中山間地域の関係者（行政職員、自治会役員等）による事例紹介を踏まえ、集落カルテの情報を元に10年後の地域像を各参加者にイメージしていただいた。参加者からは、草刈作業や獣害柵管理や地縁組織の役員負担が増大することへの懸念や、自動車での移動が困難となる交通弱者の増加に関する不安の声が多く出された。

第2回目では、集落カルテの内容をグラフ化し、地域活動の担い手となる人口及び地域活動のひとり当たり作業時間の将来予測を示した上で、10年後を想定した具体的な負担軽減策について意見交換した。しかしながら、既に人口減少が進み、地域活動の見直しが行われていたこともあり、更なる活動廃止を望まない声も多数あった。

そこで第3回目には、集落ごとのグループに分かれて、各地域活動を「負担の度合い」「日常生活の影響度」の2軸で分類した上で、地域活動のひとり当たり作業時間を現在と同等以内に収められるよう「このまま継続」「省力化して継続」「やめる」に再分類するシミュレーションを行った。その結果、地域の祭り等レクリエーション性の高い活動を継続させるため、草刈等労力を伴う作業や広報物の配布作業等の省力化を図りたいという方向性が示された。また、後日行われた住民間の話し合いにおいて、地縁組織の役員数の一部削減が実現した。そこで、今後も引き続き住民ワークショップを実施し、集落機能を可能な限り維持しながら住民負担の増大を小さくするための具体的な見直し作業と合意形成を図ることとしている。

1人あたり年間活動時間 の変化

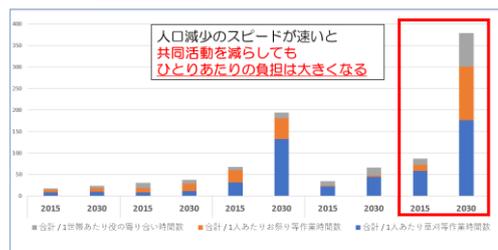


図-2 地域活動に要する負担の予測

### 4. 終わりに

草刈りや広報物配布の作業負担については、機械化やIT技術の活用により大幅な軽減が期待できる一方で、特に中山間地域において活用が遅れていた取組であり、今回の取組を通じて住民合意形成が一歩進んだことは大きな成果であったと考えている。

一方で、これらの急激な人口減少と高齢化に伴う地域課題に関しては、当初より「過去に検討されたが打開策が見つからなかった。」「自治会等の然るべき場で協議しなければ意味がない。」という意見も出されている。そのためワークショップ自体の参加者数は各回10名前後と少なく、地域全体の合意形成の場としてはまだ機能していない。

今後は、「むらの減築」の意義と成果を改めて地域住民に広く共有し、合意の範囲を広げていく中で、新たな住民合意形成手法として確立させたい。

※引用文献

1) [農村地域人口と農業集落の将来予測—西暦2045年における農村構造— \(maff.go.jp\)](http://maff.go.jp)